

# 福井県商工会議所連合会 新型コロナウイルス収束後の経営状況及び経営課題に関する調査 結果報告

## 【調査目的】

新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから約3年が経過した。直近では、感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復、インバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増え、アフターコロナに向けた動きが加速している。そこで、新型コロナウイルスの感染拡大が、企業経営に与えた影響について調査し、アフターコロナを見据えた企業支援・施策につなげる。

【調査期間】 令和5年6月1日（木）～9日（金）

【調査対象】 福井県内七市商工会議所の会員 3,000社

【調査方法】 F A Xによる送付および回答（Google フォームを併用）

【回答企業】 1,043社（回答率 34.8%）

業 種	
製造業	241社 (23.1%)
建設業	149社 (14.3%)
小売業	185社 (17.7%)
卸売業	121社 (11.6%)
サービス業	266社 (25.5%)
その他	81社 (7.8%)
合計	1,043社 (100.0%)

従業員数	
5名以下	393社 (37.7%)
6～20名	336社 (32.2%)
21～50名	163社 (15.6%)
51～100名	71社 (6.8%)
101～200名	42社 (4.0%)
201名以上	38社 (3.7%)
合計	1,043社 (100.0%)

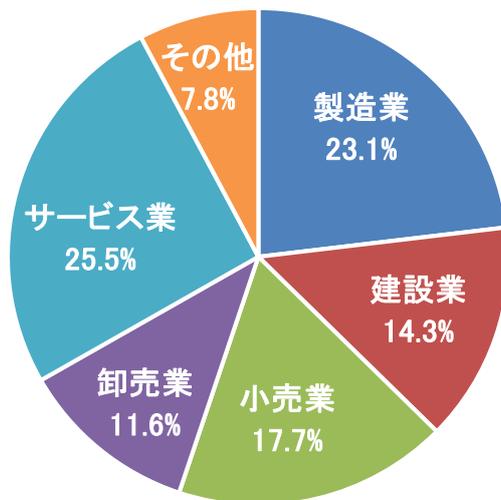
所属商工会議所	
福井	384社 (36.8%)
敦賀	99社 (9.5%)
武生	193社 (18.5%)
大野	53社 (5.1%)
勝山	52社 (5.0%)
小浜	102社 (9.8%)
鯖江	160社 (15.3%)
合計	1,043社 (100.0%)

### 【本調査結果に関するお問い合わせ】

福井県商工会議所連合会  
福井商工会議所 創業・経営支援課  
電話：0776-33-8283  
E-Mail：keiei@fcci.or.jp

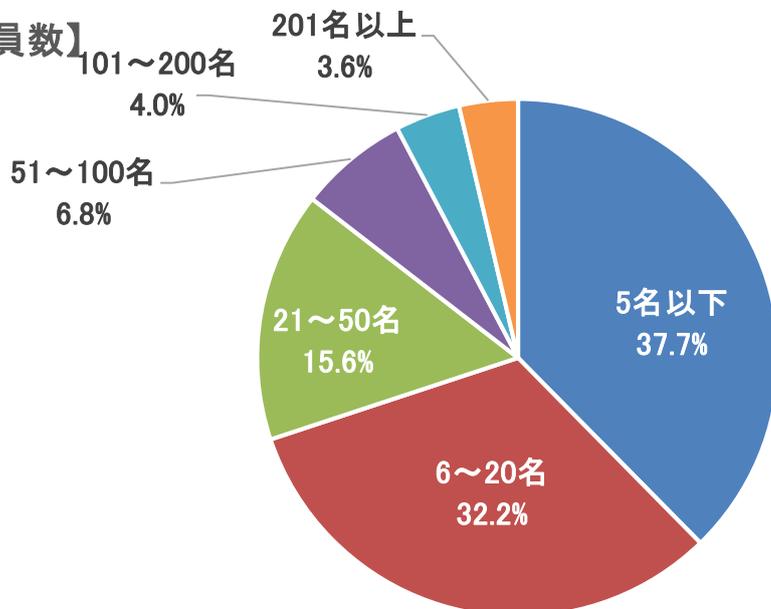
回答企業の属性

【業 種】



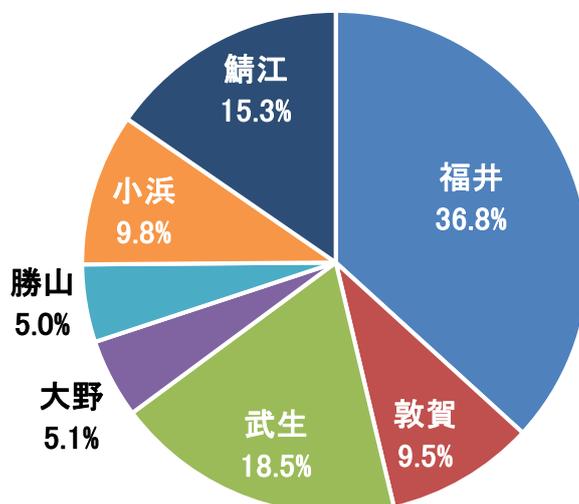
N=1043

【従業員数】



N=1043

【所属商工会議所】



N=1043

## 結果概要（要点まとめ）

### 1. 新型コロナ前後における売上・資金繰りの状況

#### ▶ 売上高は「80%程度およびそれ以上回復」との回答が約8割

売上高の回復状況については「ほぼ100%」との回答が38.1%と最も多く、続いて「80%程度」が31.0%と上位を占めた。売上の全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、「80%程度」及びそれ以上に回復している企業が約8割を占めた。業種別では、小売業とサービス業で、また、従業員規模別では20名以下の小規模企業で売上の回復が遅れている。

### 2. コロナ禍における資金繰り対策

#### ▶ 補助金・助成金を活用した企業が半数以上

コロナ禍における資金繰り対策としては、「補助金・助成金の活用」との回答が55.0%と最も多く、半数以上の企業が補助金・助成金を活用。事業融資の返済の見通しについては、「今のところ問題はないが将来は分からない」との回答が35.4%と最も多く、いまだ先行きの不透明感が残る状況である。従業員規模別では、20名以下の企業で今後の資金繰りを不安視する回答が多い。

### 3. 事業環境の変化

#### ▶ 仕入や販売コストの増加、顧客ニーズも変化

外部環境の変化については、「仕入コストや販売コストが増加」が59.0%と最も多く、「消費者の購買行動やニーズが変化」32.2%、「販売先からの発注量やニーズが変化」25.6%と続き、顧客ニーズも変わってきている。また、「同業者の撤退・廃業」「業界内の競争が激化」などの回答もあり、新型コロナをきっかけに企業や業界を取り巻く事業環境の変化が伺える。内部環境の変化については、「オンライン会議導入・デジタル化推進」が26.8%、続いて「就業規則の見直し」「自社の事業領域の縮小」など、新型コロナに対応した働き方や事業領域の変化が伺える。

### 4. 新型コロナ収束を見据えた取り組み

#### ▶ 人材に関する投資に関心が高く、引き続き補助金のニーズが高い

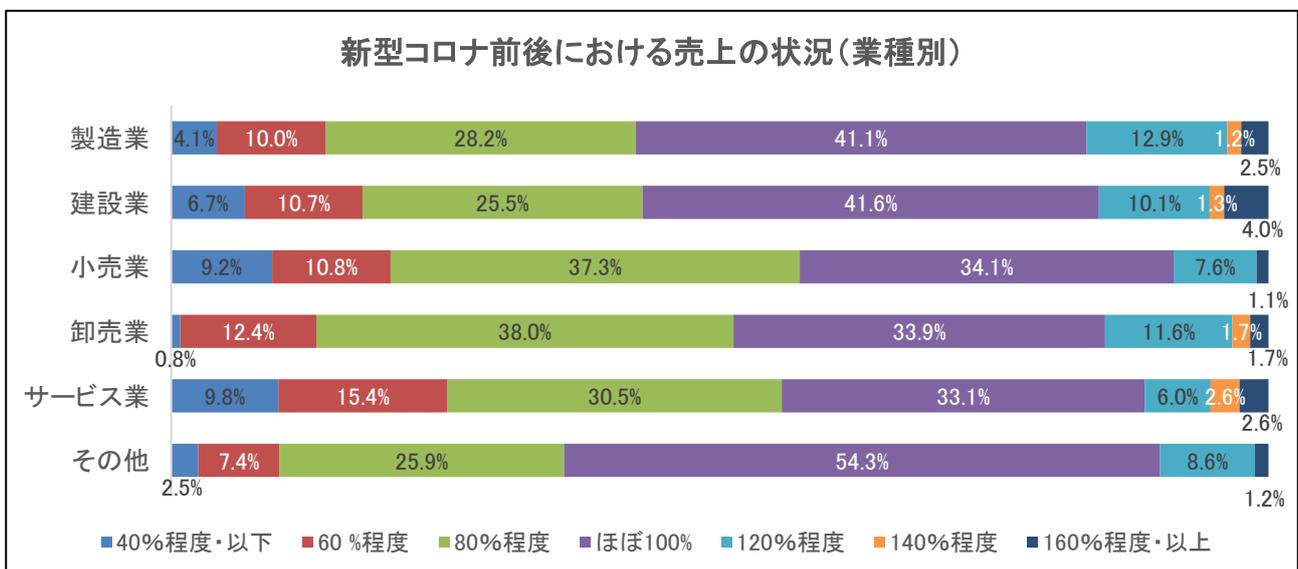
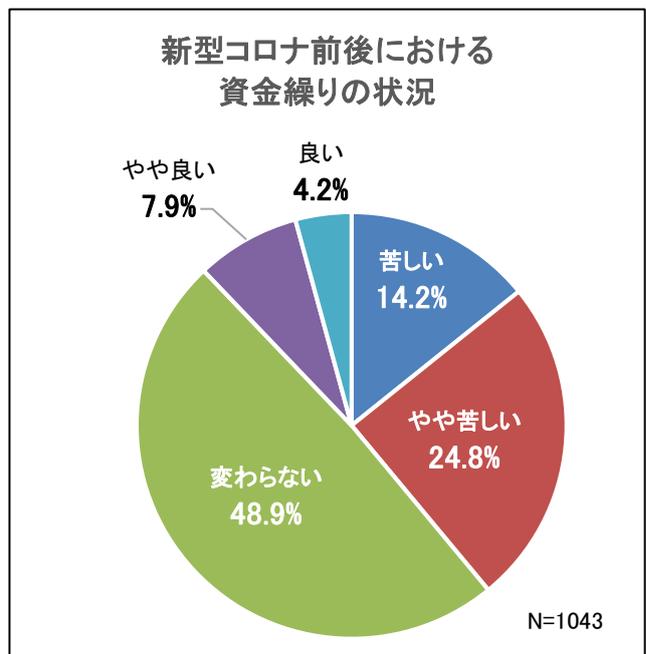
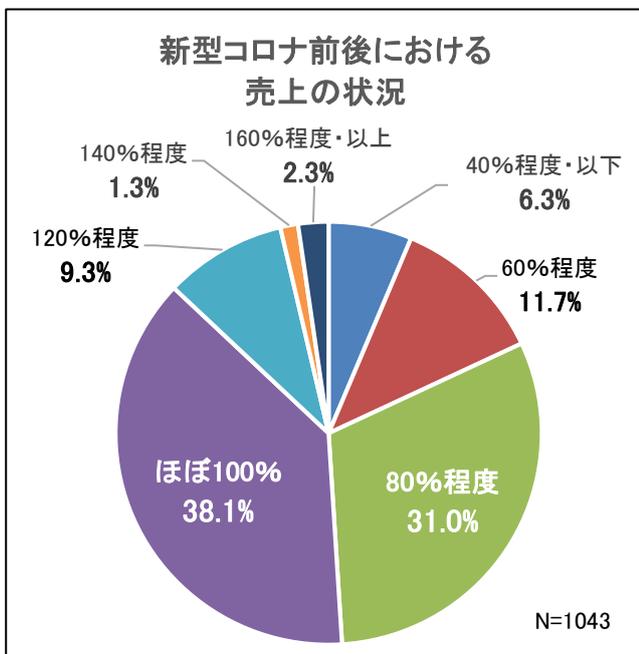
「人材確保や育成」との回答が最も多く46.1%、続いて「原材料高に対する価格転嫁」が41.4%、「受注・販売量の拡大」が33.7%となった。ほかにも「賃上げ対応」や「従業員の職場定着」といった回答もあり、人材に対する投資に関心が高いことが伺える。それらの取り組みを実施する上で、商工会議所や行政に求める施策については、「補助金制度の拡充」が51.9%と最も多く、新たな取り組みを強化するためには引き続き補助金のニーズが高いことが伺える。

# 1. 新型コロナ前後における売上と資金繰りの状況

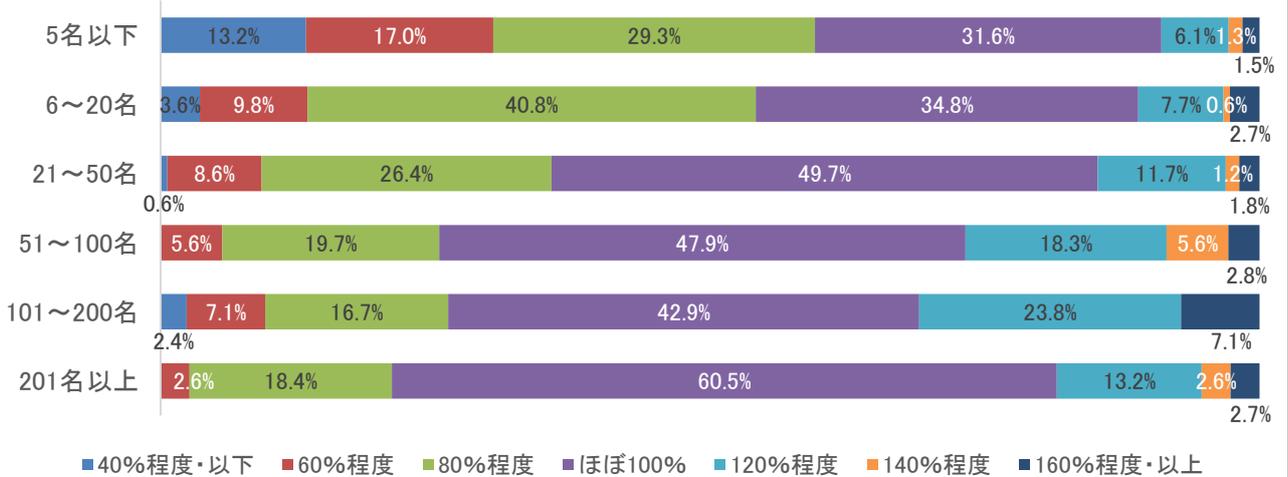
2019年同期（コロナ前）の売上高を「100%（基準値）」とした場合、現在の売上高について聞いたところ、「ほぼ100%」との回答が38.1%と最も多く、続いて「80%程度」が31.0%と上位を占めた。売上の全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、「80%程度」及びそれ以上に回復している企業が約8割を占めた。

業種別にみると、小売業・サービス業は「80%程度」及びそれ以下が6割程度を占めており、新型コロナウイルスからの回復が遅れている様子が伺える。従業員規模別では、21名以上の比較的規模の大きい企業の売上は戻りつつあり、20名以下の小規模企業については売上の回復が遅れている。

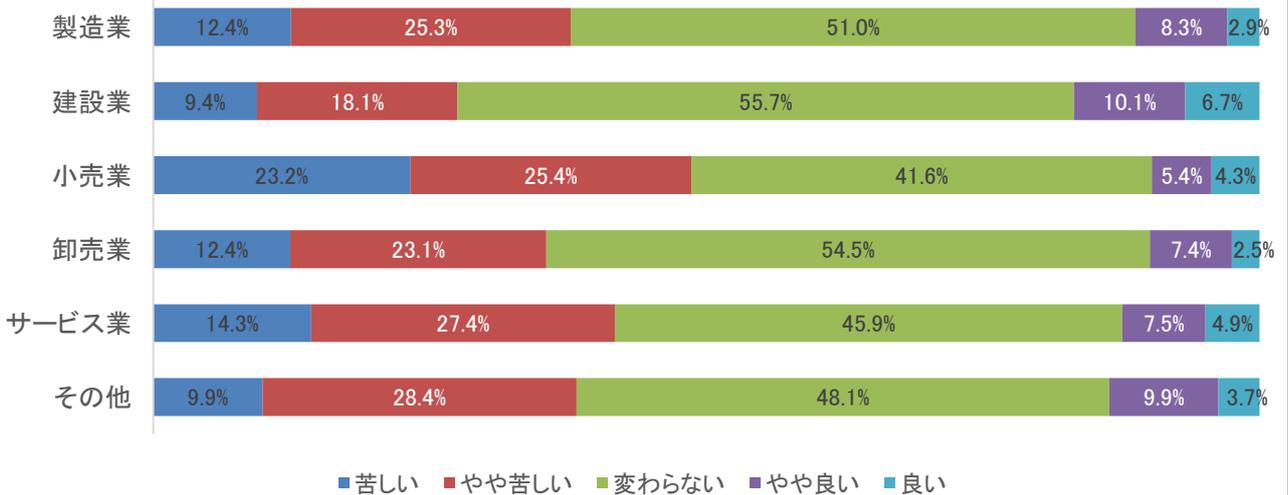
資金繰りの状況は、「変わらない」との回答が48.9%と約半数を占めた一方、「苦しい」「やや苦しい」との回答をあわせて39.0%を占めた。業種別では、「製造業」「小売業」「サービス業」が、従業員規模別では小規模な企業ほど資金繰りが「苦しい」「やや苦しい」との回答が多かった。



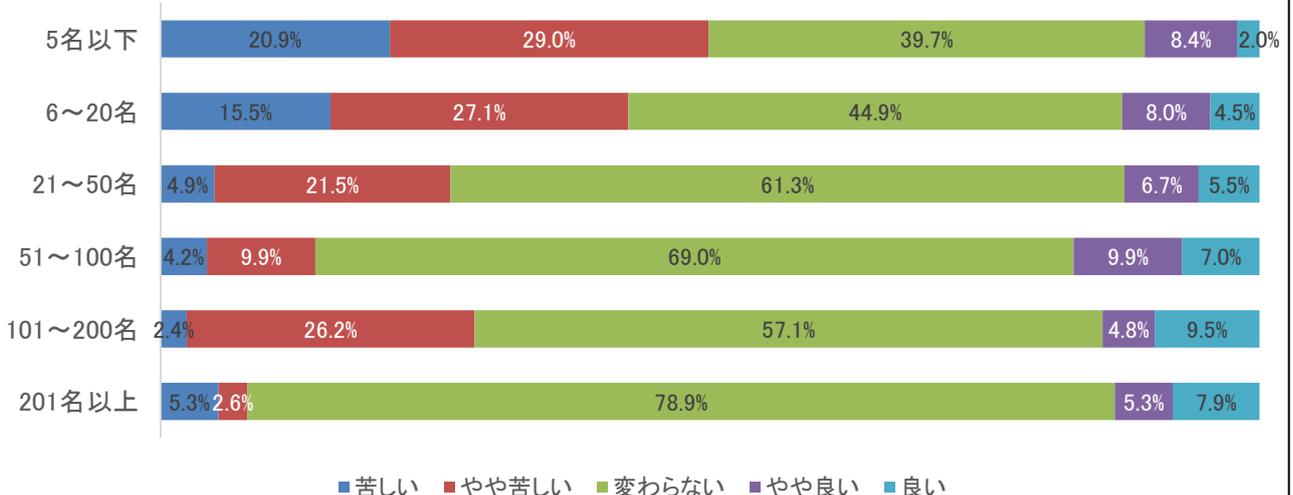
### 新型コロナ前後における売上の状況(従業員規模別)



### 新型コロナ前後における資金繰りの状況(業種別)



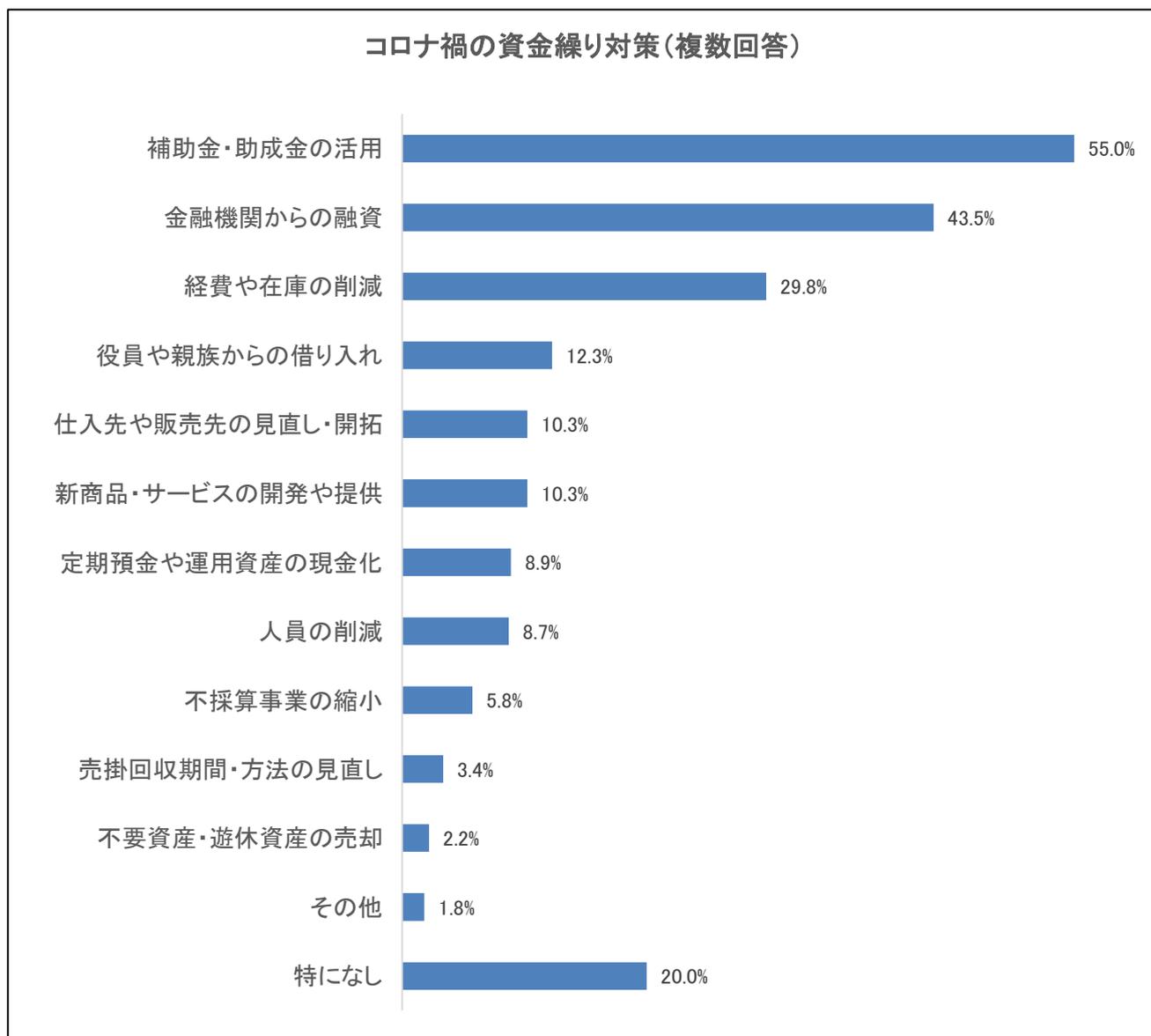
### 新型コロナ前後における資金繰りの状況(従業員規模別)



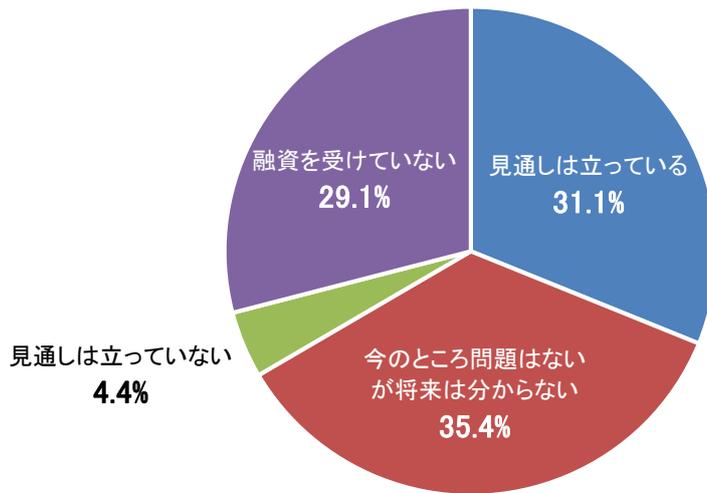
## 2. コロナ禍における資金繰り対策

コロナ禍における資金繰り対策としては、「補助金・助成金の活用」との回答が55.0%と最も多く、半数以上の企業が補助金・助成金を活用している。以降、「金融機関からの融資」43.5%、「経費や在庫の削減」29.8%と続く。

事業融資の返済の見通しについては、「今のところ問題はないが将来は分からない」との回答が35.4%と最も多く、いまだ先行きの不透明感が残る状況である。従業員規模別では、20名以下の企業で今後の資金繰りを不安視する回答が多い。

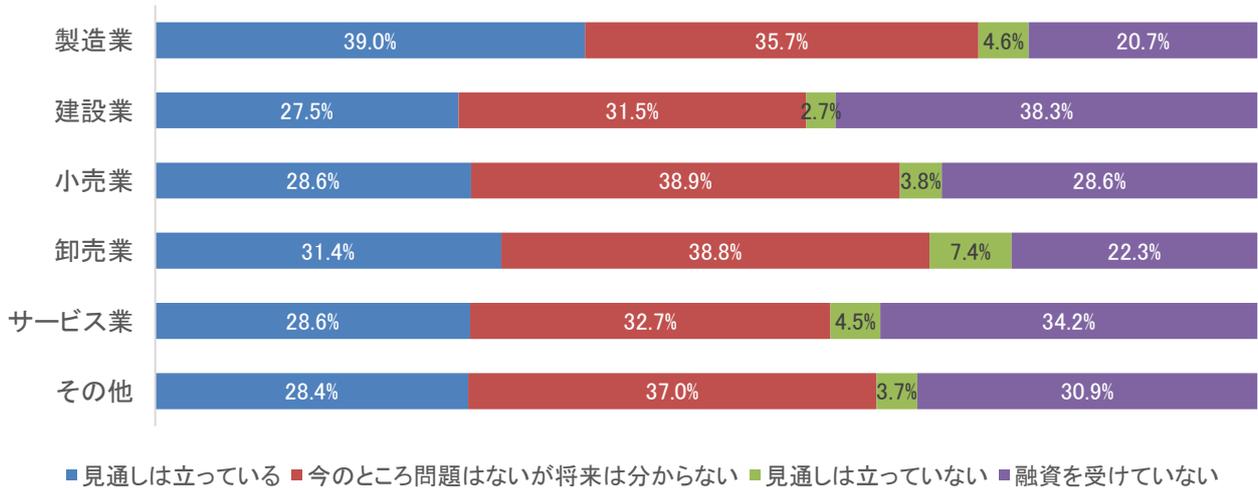


### 事業融資の返済の見通し

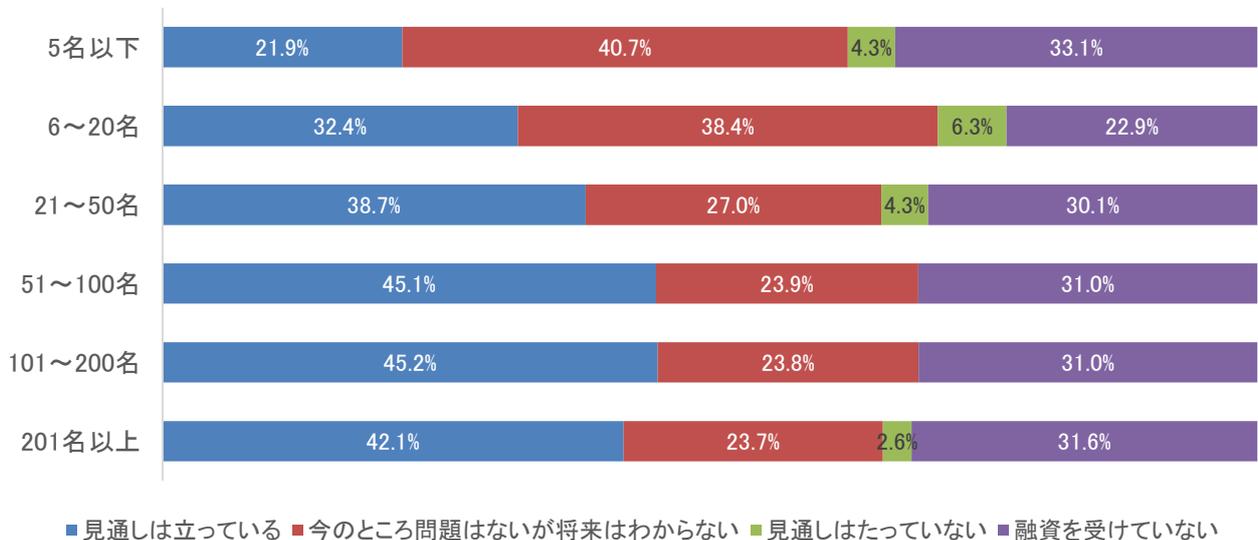


N=1043

### 事業融資の返済の見通し(業種別)



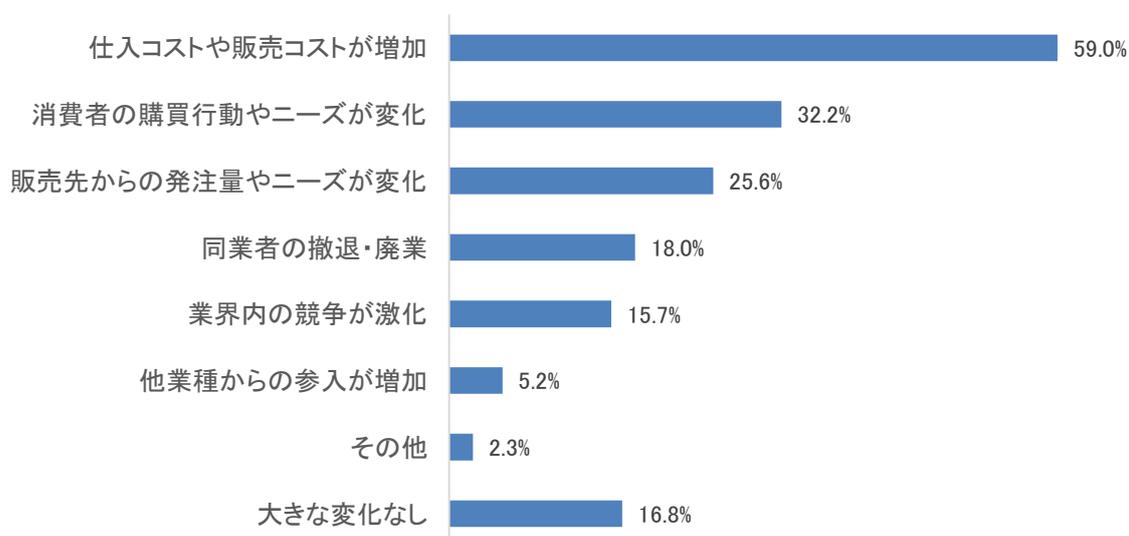
### 事業融資の返済の見通し(従業員規模別)



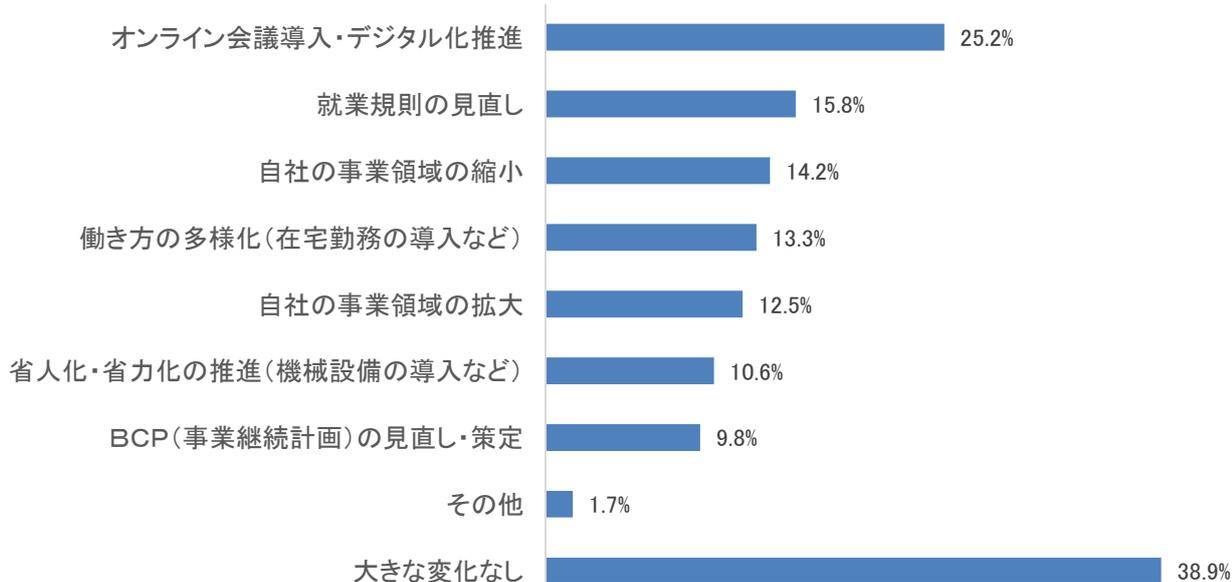
### 3. 事業環境の変化

新型コロナによる外部環境の変化については、「仕入コストや販売コストが増加」との回答が最も多く59.0%となった。次いで、「消費者の購買行動やニーズが変化」32.2%、「販売先からの発注量やニーズが変化」25.6%と続き、顧客ニーズも変わってきている。また、「同業者の撤退・廃業（18.0%）」「業界内の競争が激化（15.7%）」などの回答もあり、新型コロナをきっかけに企業や業界を取り巻く変化が伺える。また、内部環境の変化については、「オンライン会議導入・デジタル化推進」が25.2%、「就業規則の見直し」が15.8%、「自社の事業領域の縮小」が14.2%と続き、新型コロナに対応した働き方や事業領域の変化が伺える。一方で、4割近い企業は「大きな変化なし」との回答であった。

外部環境の変化(複数回答)



内部環境の変化(複数回答)



#### 4. 新型コロナ収束を見据えた取り組み

新型コロナの収束を見据えて今後強化する取り組みについては、「人材確保や育成」との回答が最も多く 46.1%、続いて「原材料高に対する価格転嫁」40.1%、「受注・販売量の拡大」33.7%となった。その次に、「賃上げ対応 (26.2%)」や「従業員の職場定着 (21.9%)」といった回答が続き、人材に対する投資に関心が高いことが伺える。さらには、「新技術・新商品・新サービスの開発 (20.0%)」「IT・DX化の推進 (18.7%)」「設備投資 (16.1%)」といった前向きな取り組みを挙げる企業もあった。

それらの取り組みを実施する上で、商工会議所や行政に求める施策については、「補助金制度の拡充」が 51.9%と最も多く、新たな取り組みを強化するためには引き続き補助金のニーズが高いことが伺える。

